

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

- 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期損益計算書 ..... 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

- 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	28,267,120	31,230,291	58,649,620
経常利益（千円）	2,705,888	3,258,499	5,118,582
四半期（当期）純利益（千円）	1,446,782	1,810,907	2,558,137
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	3,750,450	3,809,717	3,750,450
発行済株式総数（株）	9,781,600	9,845,500	9,781,600
純資産額（千円）	30,507,173	33,015,369	31,381,766
総資産額（千円）	48,283,603	51,680,892	52,985,272
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	152.24	190.10	269.19
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	187.08	268.30
1株当たり配当額（円）	30	30	60
自己資本比率（％）	63.0	63.7	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	580,058	699,099	4,722,209
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,097,530	△1,945,013	△3,321,354
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	447,165	518,643	△837,442
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	1,388,371	1,294,819	2,022,090

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	34.36	47.54

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「—」で表示しております。
4. 第36期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年末からの円安と株高により消費者心理が改善し、わが国経済の過去の動きとは異例の、個人消費が景気を主導するという自律的な景気回復局面となりました。更に遅れていた設備投資においても幾分、力強さは欠けるものの非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、景気は回復に向けた足取りを一層、強めることとなりました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、景況感の改善による住宅需要の拡大、住宅ローン金利や住宅価格の上昇気配、消費税増税を見込んだ駆け込み需要等々で住宅着工数を押し上げることとなり、好調に推移いたしました。

一方、引越業界におきましては、こうした世間の景況感を反映し、明るい兆しから取引条件に若干の改善も見られましたが、限られた需要の中での激しい受注競争、シェア競争で、全面的な改善には程遠い状況で終始いたしました。

当社では積極的な営業活動も相まって、受注を押し上げる結果となり、作業件数の増加や平均単価の上昇により当初予想を上回ることができました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

#### ①経営成績の分析

##### イ 売上高

売上高は、積極的な営業戦略と、支社開設の効果により、当初の業績予想より増収となり31,230百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第2 四半期	2,593,325	11,092,955	4,936,560	6,141,873	2,211,609	4,032,739	31,009,063	221,228	31,230,291
前第2 四半期	2,371,647	9,894,329	4,523,994	5,638,062	2,035,748	3,606,967	28,070,749	196,370	28,267,120
増減額	221,677	1,198,626	412,565	503,810	175,861	425,771	2,938,313	24,858	2,963,171
増減率 (%)	9.3	12.1	9.1	8.9	8.6	11.8	10.5	12.7	10.5

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

##### ロ 売上原価

売上原価は、労務費や外注費の増加等により、18,511百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

##### ハ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、9,572百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

##### ニ 営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

##### ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により、50百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益3,146百万円（前年同四半期比21.4%増）、経常利益3,258百万円（前年同四半期比20.4%増）、四半期純利益は1,810百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

## ②財政状態の分析

### イ 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し2,662百万円(40.4%)減少の3,928百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,756百万円の減少)、現金及び預金の減少(前事業年度末と比較し700百万円の減少)によるものです。

### ロ 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し1,357百万円(2.9%)増加の47,752百万円となりました。

これは主として、支社用の事業用車両及び不動産取得等に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末と比較し1,022百万円の増加)によるものです。

### ハ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し2,570百万円(18.0%)減少の11,730百万円となりました。

これは主として、未払費用等の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し1,637百万円の減少)、買掛金の減少(前事業年度末と比較し1,151百万円の減少)があったことによるものです。

### ニ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し367百万円(5.0%)減少の6,935百万円となりました。

これは主として、長期未払金等の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し387百万円の減少)によるものです。

### ホ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,633百万円(5.2%)増加の33,015百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,525百万円の増加)によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、699百万円の増加(前年同四半期の資金は580百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益3,306百万円に対し、法人税等の支払額1,823百万円、仕入債務の減少1,151百万円、賞与引当金の減少286百万円、未払費用等の減少によるその他の減少1,720百万円の資金減少要因があった一方で、売上債権の減少額1,650百万円、減価償却費685百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,945百万円の減少(前年同四半期の資金は1,097百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,551百万円によるものです。

財務活動による資金は、518百万円の増加(前年同四半期の資金は447百万円の増加)となりました。これは主として、借入金の返済による支出1,158百万円の資金減少要因があった一方で、借入れによる収入2,200百万円の資金増加要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して727百万円減少し、1,294百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員の状況

前事業年度末に比べ従業員数が603名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,845,500	9,865,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	9,845,500	9,865,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	52,500	9,845,500	48,693	3,809,717	48,693	3,516,277

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	3,263	33.14
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロー プライスト ストック ファンド (プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	778	7.90
田島 哲康	堺市西区	553	5.62
田島 憲一郎	堺市西区	546	5.55
有限会社田島	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	500	5.07
田島 通利	横浜市港北区	487	4.95
田島 治子	堺市西区	296	3.01
サカイ引越センター 従業員持株会	堺市堺区石津北町56	234	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	231	2.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101	200	2.03
計	—	7,091	72.02

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 231千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式278千株 (2.82%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,565,700	95,657	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,845,500	—	—
総株主の議決権	—	95,657	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	278,400	—	278,400	2.82
計	—	278,400	—	278,400	2.82

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出日までの間に次の役員の変動がありました。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役副会長	田島 治子	平成25年10月17日

(注) 平成25年10月17日逝去により退任いたしました。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.0%
売上高基準	4.2%
利益基準	5.1%
利益剰余金基準	2.0%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	1,758,619
受取手形及び売掛金	2,927,870	1,171,436
その他	1,223,507	1,011,820
貸倒引当金	△19,515	△13,282
流動資産合計	6,590,753	3,928,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,032,327	6,138,148
土地	35,697,685	36,763,930
その他（純額）	1,677,042	1,527,504
有形固定資産合計	43,407,054	44,429,584
無形固定資産	500,946	386,313
投資その他の資産		
その他	2,495,882	2,945,583
貸倒引当金	△9,364	△9,184
投資その他の資産合計	2,486,517	2,936,399
固定資産合計	46,394,519	47,752,297
資産合計	52,985,272	51,680,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,504,117	1,352,234
短期借入金	2,138,500	3,267,216
未払法人税等	1,887,852	1,265,370
賞与引当金	1,066,700	780,000
その他	6,703,417	5,065,555
流動負債合計	14,300,586	11,730,376
固定負債		
長期借入金	3,716,800	3,629,184
退職給付引当金	1,817,754	1,924,830
その他	1,768,364	1,381,131
固定負債合計	7,302,918	6,935,145
負債合計	21,603,505	18,665,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,809,717
資本剰余金	3,465,343	3,524,610
利益剰余金	27,934,485	29,460,298
自己株式	△597,074	△597,074
株主資本合計	34,553,204	36,197,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	22,953
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,265,909	△3,274,750
新株予約権	94,471	92,568
純資産合計	31,381,766	33,015,369
負債純資産合計	52,985,272	51,680,892

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	28,267,120	31,230,291
売上原価	17,039,733	18,511,819
売上総利益	11,227,386	12,718,472
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,021,496	3,589,366
賞与引当金繰入額	411,644	477,217
退職給付費用	92,790	104,525
貸倒引当金繰入額	△184	△5,507
その他	5,109,396	5,406,568
販売費及び一般管理費合計	8,635,144	9,572,171
営業利益	2,592,242	3,146,301
営業外収益		
受取利息	3,560	5,273
受取配当金	6,694	8,743
受取保険金	31,039	45,635
受取手数料	22,002	23,429
その他	66,202	44,366
営業外収益合計	129,498	127,448
営業外費用		
支払利息	15,803	15,248
その他	48	2
営業外費用合計	15,852	15,250
経常利益	2,705,888	3,258,499
特別利益		
固定資産売却益	8,866	13,777
投資有価証券売却益	—	36,456
特別利益合計	8,866	50,233
特別損失		
固定資産処分損	744	1,752
投資有価証券評価損	29,041	—
特別損失合計	29,786	1,752
税引前四半期純利益	2,684,968	3,306,979
法人税、住民税及び事業税	1,035,841	1,203,868
法人税等調整額	202,345	292,203
法人税等合計	1,238,186	1,496,071
四半期純利益	1,446,782	1,810,907

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,684,968	3,306,979
減価償却費	611,118	685,475
株式報酬費用	27,293	13,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△545	△6,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,000	△286,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,494	107,075
受取利息及び受取配当金	△10,254	△14,017
支払利息	15,803	15,248
固定資産売却損益 (△は益)	△8,866	△13,777
固定資産処分損益 (△は益)	744	1,752
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,041	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,456
売上債権の増減額 (△は増加)	1,193,450	1,650,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,447	△799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,420,227	△1,151,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,016	△25,679
その他	△1,053,710	△1,720,561
小計	2,178,774	2,524,644
利息及び配当金の受取額	9,673	14,024
利息の支払額	△16,593	△15,655
法人税等の支払額	△1,591,796	△1,823,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,058	699,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△361,700	△371,200
定期預金の払戻による収入	342,400	344,200
有形固定資産の取得による支出	△641,025	△1,551,159
有形固定資産の売却による収入	8,016	11,998
無形固定資産の取得による支出	—	△2,860
投資有価証券の取得による支出	△7,379	△463,107
投資有価証券の売却による収入	—	255,585
関係会社株式の取得による支出	△79,897	—
関係会社出資金の払込による支出	△70,000	—
貸付けによる支出	△291,520	△193,611
貸付金の回収による収入	11,903	21,574
その他	△8,327	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,530	△1,945,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
長期借入れによる収入	670,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,012,100	△1,158,900
ストックオプションの行使による収入	—	103,134
自己株式の取得による支出	△40	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△278,083	△340,523
配当金の支払額	△332,611	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,165	518,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,306	△727,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,677	2,022,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,388,371	※ 1,294,819

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,843,271千円	1,758,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△454,900	△463,800
現金及び現金同等物	1,388,371	1,294,819

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	332,611	35	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	285,094	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	285,094	30	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	287,011	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	2,371,647	9,894,329	4,523,994	5,638,062	2,035,748	3,606,967	28,070,749	196,370	28,267,120
セグメント利益	259,925	834,597	445,687	427,234	266,926	378,749	2,613,120	92,767	2,705,888

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	2,593,325	11,092,955	4,936,560	6,141,873	2,211,609	4,032,739	31,009,063	221,228	31,230,291
セグメント利益	256,310	1,050,216	561,320	526,658	281,105	481,372	3,156,985	101,513	3,258,499

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	152円24銭	190円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1, 446, 782	1, 810, 907
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1, 446, 782	1, 810, 907
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 503, 165	9, 525, 883
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	187円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	153, 799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………287,011千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第37期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。